

## 認知症国家戦略とは

栗田 圭一

### はじめに

21世紀に入って、認知症高齢者の急増に直面している先進諸国は、認知症施策を社会保障施策の最重要課題の一つと位置づけ、国家レベルで包括的な政策プランを策定し、これに沿ったサービス提供体制の変革を進めている。

### 先進諸国の認知症国家戦略

英国は、2009年2月に認知症国家戦略<sup>1)</sup>を発表し、3つの基本理念と17（後に18）の政策目標を掲げた。このうち、①適切なタイミングでの診断・支援のための体制整備、②総合病院

における認知症対応の改善、③介護施設における認知症対応の改善、④ケアラー支援の強化、⑤抗精神病薬使用の低減を重点課題とする認知症ケア改善計画を2014年までに実施し、認知症の人の視点に立った9つのアウトカム指標を設定して、その目標達成度を評価している<sup>2)</sup>。また、世界の認知症施策のリーダーシップをとるべく、2013年にキャメロン首相の呼びかけでG8認知症サミットを開催している。スコットランドでは、2002年に認知症当事者がスコットランド認知症ワーキンググループを設立し、2009年に認知症国家戦略<sup>3)</sup>の策

定に参画している。ワーキンググループは、①早期診断、②質の高い診断後支援、③人材育成の3点を自治政府に提言し、2010年から2012年の認知症国家戦略では診断率向上にフォーカスがあてられ、2013年から2016年の認知症国家戦略では、新たに認知症と診断されるすべての人に、訓練を受けたリンクワーカーが診断後支援を提供することがアウトカムの指標に掲げられている。

フランス政府は、2007年にサルコジ大統領がパリ大学のメナール教授に認知症の診断・治療に関する研究体制の構築とケアの質の向上を命じ、2008年2月に、3つの行動指針(研究・健康・連帯)、3つの目的(根治・ケア・尊厳)、3つのターゲット(疾患・認知症の人・ケアラー)、44の具体的政策からなる「プラン・アルツハイマー2008〜2012」<sup>4)</sup>を策定している。このプランでは、MAIAと呼ばれるワンストップ相談窓口を全国に設置し、

サービスへのアクセスと統合ケアの調整を推進する目標が掲げられている。また、44のすべての施策について、実施責任者、実施主体、タイムテーブル、予算、評価法が明らかにされている<sup>5)</sup>。

オランダは、2000年より「コーディネーターされた認知症ケア」を実現するための取り組みを進め、2004年以降に国家プランとして、全国認知症プログラム(2004〜2008)、認知症統合ケアプログラム(2008〜2011)、認知症ケア基準(2011〜2012)、認知症デルタプラン(2013)を策定している。これらは、1990年代より推進されてきた「地域に根ざした統合ケア」(community-based integrated care)の実現に向けた保健医療サービス提供体制全般の変革の中で実施されてきたものである<sup>6)</sup>。

## 認知症国家戦略とは何か

先進国の認知症施策に共通する特徴は、(1)認知症有病者数の将来推計値を示し、それが社会に及ぼす影響を明確にした上で、認知症施策を社会保障施策の優先課題に位置づけていること、(2)基本目標を明確にしていること、(3)科学的なエビデンスとともに、多様なステークホルダーからのヒアリングを基礎にして、包括的戦略が練られていること、(4)定められた計画期間内の目標達成度を評価するためのアウトカム指標を設定し、効果を評定していること、(5)倫理的・人権的側面を重視し、アルツハイマー病協会などの当事者支援組織との密接な協力関係の下で、当事者(本人・家族)の視点を政策に反映させていることにある。

## わが国の認知症国家戦略

厚生労働省は、2012年に、「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み

慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会の実現」を基本目標とする「認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)<sup>7)</sup>」を策定した。このプランでは、認知症の人の暮らしを支える地域包括ケアシステム(＝地域に根ざした統合ケア)の構築を推進するための第一段階として、標準的な認知症ケアパス(状態に応じた適切な医療や介護サービスなどの提供の流れ)の作成と早期診断・早期対応(診断へのアクセスと統合ケアの調整)の仕組みづくりが強調されている<sup>8)</sup>。この点は、他の先進諸国の認知症国家戦略と共通するところである。

しかし、当事者視点の反映やアウトカム指標の設定は不十分である。2014年10月、認知症の当事者らが「日本認知症ワーキンググループ」を設立し、同年11月に開催された認知症サミット日本後継イベントにおいて共同代表らが発言した。また、同会議では、安倍首相が、わが国の認知症施策を加速するための新たな戦略

の策定を宣言した。その後、政府は、関係者へのヒアリングを開始し、2015年1月27日に認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）<sup>9)</sup>を発表した。

## おわりに

新オレンジプランは、疫学調査の結果に基づく認知症高齢者数の将来推計値を踏まえ、認知症施策を国家の優先課題に位置づけ、「認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現」に向けて、関係府省庁が連携して取り組むこと、施策全体を通して認知症の人と家族の視点を重視することを明言している。これらは、先のオレンジプランよりも進化している点と言えるであろう。しかし、どのようなプランが目標達成に有効であるか、目下のところわれわれの手元には十分なエビデンスがない。しかし、エビデンスの蓄積を待って認

知症国家戦略の策定に着手するのでは遅すぎる。目標達成を評価するためのアウトカム指標を設定し、プランの効果を評定しながら、わが国の認知症国家戦略を進化させていかなければならない。

（東京都健康長寿医療センター研究所  
自立促進と介護予防研究チーム 研究部長）

## 文献

- (1) Department of Health, Government of UK: Living well with dementia – a national dementia strategy (2009)  
<https://www.gov.uk/government/publications/living-well-with-dementia-a-national-dementia-strategy>
- (2) 西田淳志、新川祐利：英国の認知症国家戦略、老年精神医学雑誌、24、977-983（2013）
- (3) The Scottish Government of UK: Scotland's National Dementia Strategy (2010)  
<http://www.gov.scot/Resource/0042/00423472.pdf>
- (4) Plan Alzheimer 2008-2012  
<http://www.plan-alzheimer.gov.fr/>
- (5) 近藤伸介：フランスの認知症国家戦略、老年精神医

- 学雑誌、24、984～989（2013）
- 6) 堀田聰子・オランダの認知症国家戦略―地域に根ざした利用者本位のケアに向けて、老年精神医学雑誌、24、990～999（2013）
- 7) 厚生労働省・認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）、平成24年9月5日
- 8) 粟田主一・認知症施策推進5か年計画と地域包括ケアシステム、日本医師会雑誌、143、753～758（2014）
- 9) 厚生労働省・認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）、平成27年1月27日

